

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736 URL <http://nippon-rad.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大塚 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7802

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,740	△27.0	△473	—	△510	—	△516	—
22年3月期第3四半期	3,753	24.2	△311	—	△298	—	△195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△128.68	—
22年3月期第3四半期	△48.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,018	1,317	32.3	323.52
22年3月期	4,252	1,824	42.7	451.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,299百万円 22年3月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,842	10.7	102	580.0	75	226.1	57	216.7	14.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,505,390株 22年3月期 4,505,390株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 488,234株 22年3月期 488,205株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 4,017,158株 22年3月期3Q 4,006,911株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により回復基調にはあるものの、円高の進行・デフレの影響等、先行きは不透明感の増す厳しい状況が継続しております。

当社の属するIT産業におきましても、企業業績の回復に伴い設備投資に持ち直しの兆しはあるものの、IT投資には依然慎重な姿勢が継続されており、受注獲得競争は依然激しいまま、事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、顧客ニーズが個別のソフトウェア開発からサービス提供型や既存のベストプラクティスを持ったソフトウェアを積極的に使っていくというニーズにシフトして来つつある業界構造の変化に対応すべく、「排熱型」(特許申請中)の新型データセンター建設への設備投資を行い、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業での商用稼働を開始しました。また、ソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高27億40百万円と前年同期比で27.0%減少しました。収益面は、営業損失4億73百万円(前年同四半期は3億11百万円の損失)、経常損失5億10百万円(前年同四半期は2億98百万円の損失)、四半期純損失5億16百万円(前年同四半期は1億95百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億33百万円減少しました。これは主に、当連結会計期間における売上高減少に伴う売上債権の減少、受注開発案件の仕掛品の増加、新型データセンター用の固定資産取得、仕入債務の支払や借入金の返済をしたこと及び四半期純損失の発生によるものです。

負債は27億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億73百万円増加しました。これは、主に借入金の増加および新型データセンター建設による未払費用の増加によるものです。

純資産は13億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億7百万円減少しました。主に、四半期純損失の発生によるものであり、自己資本比率は32.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して3億30百万円減少し、11億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億12百万円(前年同四半期は2億25百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権回収による減少4億84百万円が発生したことから資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失5億18百万円、棚卸資産の増加2億4百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億84百万円（前年同四半期は1億51百万円の支出）となりました。これは主に、新型データセンターで用いるソフトウェアとして自社制作した無形固定資産の取得による支出1億37百万円及び設備投資資産の取得による支出83百万円、償還期限が3ヶ月を超える長期性預金の預入による支出50百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、70百万円（前年同四半期は2億50百万円の支出）となりました。これは主に、社債定時償還及び長期借入金返済による支出1億15百万円、配当金の支払による支出19百万円が発生したことによる資金の減少があった一方で、新規に借入金の増加2億22百万円が発生したことによる資金の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年11月5日付の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は3百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

①「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

②前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「為替差損」は重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「為替差損」は4,063千円であります。

③前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた固定資産除却損は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損は1,523千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,032	1,466,395
受取手形及び売掛金	859,671	1,326,209
商品及び製品	64,791	77,429
仕掛品	328,416	124,527
原材料及び貯蔵品	37,598	24,642
その他	129,426	124,025
貸倒引当金	△2,184	△3,688
流動資産合計	2,553,752	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	686,112	508,582
無形固定資産		
のれん	80,745	67,435
その他	250,892	137,364
無形固定資産合計	331,637	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	158,209	131,040
繰延税金資産	143,376	158,176
その他	210,931	175,602
貸倒引当金	△65,364	△65,627
投資その他の資産合計	447,151	399,191
固定資産合計	1,464,901	1,112,574
資産合計	4,018,653	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,421	374,749
短期借入金	275,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	146,076	90,036
1年内償還予定の社債	420,000	120,000
リース債務	6,041	4,554
未払法人税等	11,506	13,723
賞与引当金	17,387	37,159
債務保証損失引当金	8,730	20,953
受注損失引当金	1,347	3,773
その他	332,257	144,771
流動負債合計	1,627,768	892,722

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	660,000
長期借入金	271,575	352,632
リース債務	13,643	11,992
退職給付引当金	289,314	282,966
役員退職慰労引当金	185,729	217,765
負ののれん	5,127	6,023
その他	8,014	3,264
固定負債合計	1,073,403	1,534,644
負債合計	2,701,171	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	△142,994	394,038
自己株式	△226,398	△226,394
株主資本合計	1,283,862	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,758	△5,804
評価・換算差額等合計	15,758	△5,804
新株予約権	4,764	4,165
少数株主持分	13,096	5,488
純資産合計	1,317,482	1,824,748
負債純資産合計	4,018,653	4,252,115

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,753,642	2,740,250
売上原価	3,374,123	2,663,145
売上総利益	379,519	77,105
販売費及び一般管理費	691,325	550,375
営業損失(△)	△311,806	△473,270
営業外収益		
受取利息	463	1,134
受取配当金	283	1,942
不動産賃貸料	85	—
助成金収入	35,235	—
その他	2,493	2,092
営業外収益合計	38,561	5,168
営業外費用		
支払利息	12,465	17,356
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	3,370	—
持分法による投資損失	6,104	17,612
貸倒引当金繰入額	2,042	1,306
その他	—	5,975
営業外費用合計	25,119	42,251
経常損失(△)	△298,364	△510,353
特別利益		
前期損益修正益	1,361	—
関係会社株式売却益	8,950	—
賞与引当金戻入額	82,872	—
債務保証損失引当金戻入額	—	5,740
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
その他	26,183	—
特別利益合計	119,368	43,028
特別損失		
固定資産除却損	—	11,047
減損損失	—	1,018
退職給付費用	4,610	—
事務所移転費用	15,532	33,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,291
債務保証損失引当金繰入額	27,305	—
その他	2,973	2,503
特別損失合計	50,421	51,277
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,418	△518,601
法人税等	9,338	7,549
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△526,150
少数株主損失(△)	△42,851	△9,203
四半期純損失(△)	△195,905	△516,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,418	△518,601
たな卸資産評価損	54,225	—
減価償却費	21,970	53,537
減損損失	—	1,018
のれん償却額	8,434	13,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,216	6,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,045	△32,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113,846	△19,772
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	27,305	△12,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,091	6,614
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△868	△2,425
受取利息及び受取配当金	△746	△3,076
支払利息	12,465	17,356
為替差損益(△は益)	2,481	3,963
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,950	—
持分法による投資損益(△は益)	6,104	17,612
リース解約損	—	2,317
固定資産除却損	1,523	11,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,291
事務所移転費用	—	33,415
売上債権の増減額(△は増加)	107,118	484,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,441	△204,207
仕入債務の増減額(△は減少)	77,309	52,527
その他	△22,792	△7,989
小計	△192,206	△92,866
利息及び配当金の受取額	753	3,112
利息の支払額	△11,114	△16,588
法人税等の支払額	△22,950	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,518	△112,962

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△29,961	△83,296
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△26,760	△137,346
関係会社株式の取得による支出	△19,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△442	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,064
投資有価証券の取得による支出	△73,100	△1,017
敷金の回収による収入	11,827	80,333
敷金の差入による支出	△6,358	△70,070
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,882	—
その他	110	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,977	△284,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,000	192,000
長期借入れによる収入	206,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,333	△55,017
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,631	△16,235
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△28	△19,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,006	70,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,481	△3,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,969	△330,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,293	1,136,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。